

「災害時の給食施設ネットワークの構築に向けて」

宮城県東部保健福祉事務所（石巻保健所） 渡部順子

【震災時の給食施設での食事提供の状況と課題】

東日本大震災での経験や課題を今後の災害対策に活用するため、震災後、管内94の給食施設を対象に、震災時の食事提供状況などについて調査を行いました。

その結果、ほぼ全施設が水道や電気などのライフラインや電話などの通信手段に被害を受けました。

(図1) 給食休止期間のあった施設は全体で60.

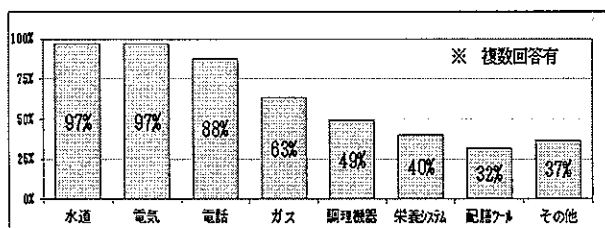


図1 給食施設の被害状況（被害を受けた設備）

6%, 1日3食を提供する施設に限定すると12.8%のみで(図2), 3食提供施設では、9割近くが

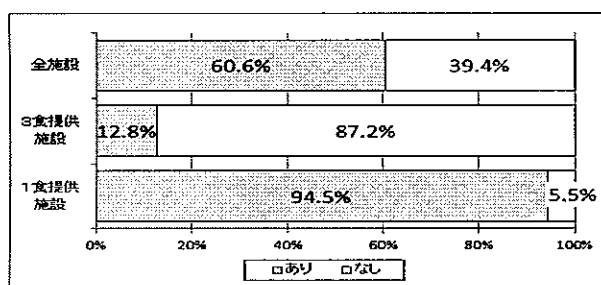


図2 食事休止期間の有無（食事提供回数別）

水道も電気もない状態でも食事を提供し続けていました。調査は、保健所栄養士が各施設を巡回して行いました。聞き取りの中で、物流の停止で食材確保に苦労したという声が多かった一方、使い切れない程大量の支援物資が届いたり、調理できない状態の施設に生鮮品が大量に届き、活用できる施設を探すのに苦労したという話も聞かれました。管内での給食施設間での共助体制を求める声もあったため、当所で「災害時等給食施設栄養士ネットワーク会議」を開催し、災害時の施設間共助について検討する場面を作ることになりました。

【まずは栄養士の横の連携から】

会議には、1日3食を提供する約40施設の栄養士と市町行政栄養士の参加を呼びかけました。これまでに、連絡網の作成、連絡網活用ルールの検討、兵庫県での給食施設の相互支援活動の紹介など3回の会議を行ってきました。また、会議とは別に情報伝達訓練を行い、作成した連絡網がうまく使えるかなどの検証なども行いました。

会議では、近隣施設で作ったグループでの話し合いの時間を必ず持つようにしているので、近隣施設栄養士間での連携づくりにもつながっているようです。

【今後のネットワーク構築に向けて】

これまでの活動により、災害時の情報共有の土台づくりや近隣施設栄養士間の連携強化などの成果が少しずつ得られてきています。しかし、今後本格的に実施していくためには、栄養士だけでなく、施設長や事務長などにも活動に参加いただき、活動に対する理解や協力をいただくことも必要だと感じています。また、1食提供の給食施設や、市町防災担当部局、他地域との連携方法なども考えていかなければならないと思っています。

本格的な実施までには、検討すべきこと、解決していかなければならないことが山積みではありますが、管内の給食施設や市町の栄養士、関係者の皆様に協力をいただきながら、1歩ずつ前に向かって活動を続けていければと考えています。

最後になりましたが、今回の震災では、全国各地からたくさんのご支援や励ましをいただきましたこと、この場をお借りして深く感謝申し上げます。